

令和7年度 松戸市国民健康保険特別会計予算（案）

(単位：千円)

歳入科目	令和7年度当初	令和6年度当初	増減	前年度比	構成比
1. 国民健康保険料	8,890,700	8,548,668	342,032	104.00%	21.22%
医療・現年分	5,808,600	5,590,313	218,287	103.90%	13.86%
後期・現年分	2,034,900	1,957,919	76,981	103.93%	4.86%
介護・現年分	727,200	680,436	46,764	106.87%	1.74%
医療・滞納繰越分	216,936	230,920	▲ 13,984	93.94%	0.52%
後期・滞納繰越分	70,787	61,697	9,090	114.73%	0.17%
介護・滞納繰越分	32,277	27,111	5,166	119.05%	0.08%
退職・医療・滞納繰越分	0	177	▲ 177	0.00%	0.00%
退職・後期・滞納繰越分	0	53	▲ 53	0.00%	0.00%
退職・介護・滞納繰越分	0	42	▲ 42	0.00%	0.00%
2. 一部負担金	2	4	▲ 2	50.00%	0.00%
3. 使用料及び手数料	1	1	0	100.00%	0.00%
4. 国庫支出金	1	1	0	100.00%	0.00%
災害臨時特例補助金	1	1	0	100.00%	0.00%
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0	0	100.00%	0.00%
5. 県支出金	28,216,124	29,072,442	▲ 856,318	97.05%	67.33%
保険給付費等交付金（普通交付金）	27,692,893	28,471,374	▲ 778,481	97.27%	66.08%
保険給付費等交付金（特別交付金）	523,231	601,068	▲ 77,837	87.05%	1.25%
（うち保険者努力支援分）	161,393	196,684	▲ 35,291	82.06%	0.39%
（うち特別調整交付金分）	69,414	74,909	▲ 5,495	92.66%	0.17%
（うち都道府県繰入金）	195,886	229,289	▲ 33,403	85.43%	0.47%
（うち特定健康診査等負担金）	96,538	100,186	▲ 3,648	96.36%	0.23%
6. 財産収入	2	2	0	100.00%	0.00%
7. 繰入金	4,475,746	5,297,715	▲ 821,969	84.48%	10.68%
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,204,065	1,133,069	70,996	106.27%	2.87%
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	772,747	770,480	2,267	100.29%	1.84%
未就学児均等割保険料繰入金	19,530	19,305	225	101.17%	0.05%
職員給与費等繰入金	731,497	709,644	21,853	103.08%	1.75%
出産育児一時金繰入金	100,000	100,000	0	100.00%	0.24%
保健事業費繰入金	249,268	257,688	▲ 8,420	96.73%	0.59%
その他一般会計繰入金	0	0	0	100.00%	0.00%
財政安定化支援事業繰入金	33,310	56,972	▲ 23,662	58.47%	0.08%
産前産後保険料繰入金	5,578	3,868	1,710	144.21%	0.01%
財政調整基金繰入金	1,359,751	2,246,689	▲ 886,938	60.52%	3.24%
8. 繰越金	300,000	1	299,999	30000000.00%	0.72%
その他繰越金	300,000	1	299,999	30000000.00%	0.72%
9. 諸収入	23,005	23,008	▲ 3	99.99%	0.05%
その他諸収入	23,005	23,007	▲ 2	99.99%	0.05%
滞納処分費	0	1	▲ 1	0.00%	0.00%
歳入合計	41,905,581	42,941,842	▲ 1,036,261	97.59%	100.00%

歳入合計－歳出合計＝ 0

歳出科目	令和7年度当初	令和6年度当初	増減	前年度比	構成比
1. 総務費	735,910	715,066	20,844	102.91%	1.76%
一般管理費	614,915	610,522	4,393	100.72%	1.47%
連合会負担金	8,416	8,574	▲ 158	98.16%	0.02%
賦課徴収費	112,179	95,447	16,732	117.53%	0.27%
滞納処分費	0	1	▲ 1	0.00%	0.00%
運営協議会費	400	522	▲ 122	76.63%	0.00%
2. 保険給付費	27,875,056	28,654,037	▲ 778,981	97.28%	66.52%
療養給付費	23,620,998	24,381,396	▲ 760,398	96.88%	56.37%
退職・療養給付費	0	1,000	▲ 1,000	0.00%	0.00%
療養費	280,000	296,550	▲ 16,550	94.42%	0.67%
退職・療養費	0	100	▲ 100	0.00%	0.00%
審査支払手数料	87,995	57,958	30,037	151.83%	0.21%
高額療養費	3,695,220	3,725,970	▲ 30,750	99.17%	8.82%
退職・高額療養費	0	100	▲ 100	0.00%	0.00%
高額介護合算療養費	8,500	8,000	500	106.25%	0.02%
退職・高額介護合算療養費	0	100	▲ 100	0.00%	0.00%
移送費	180	180	0	100.00%	0.00%
退職・移送費	0	20	▲ 20	0.00%	0.00%
出産育児一時金	150,000	150,000	0	100.00%	0.36%
出産育児一時金支払手数料	63	63	0	100.00%	0.00%
葬祭費	32,000	32,000	0	100.00%	0.08%
傷病手当金	100	600	▲ 500	16.67%	0.00%
3. 国民健康保険事業費納付金	12,806,326	13,118,254	▲ 311,928	97.62%	30.56%
医療給付費分	8,473,576	8,643,603	▲ 170,027	98.03%	20.22%
後期高齢者支援金等分	3,173,004	3,288,785	▲ 115,781	96.48%	7.57%
介護納付金分	1,159,746	1,185,866	▲ 26,120	97.80%	2.77%
4. 保健事業費	359,286	361,181	▲ 1,895	99.48%	0.86%
特定健康診査等業務	294,516	297,329	▲ 2,813	99.05%	0.70%
人間ドック助成業務	39,600	40,200	▲ 600	98.51%	0.09%
特定健康診査啓発業務	15,585	16,595	▲ 1,010	93.91%	0.04%
保健衛生普及事業	9,585	7,057	2,528	135.82%	0.02%
5. 基金積立金	1	1	0	100.00%	0.00%
6. 諸支出金	99,002	63,303	35,699	156.39%	0.24%
7. 予備費	30,000	30,000	0	100.00%	0.07%
歳出合計	41,905,581	42,941,842	▲ 1,036,261	97.59%	100.00%

令和7年度 松戸市国民健康保険特別会計予算（案）の主な内容（歳入）

（単位：千円）

歳入科目		概要		令和7年度当初 A	令和6年度当初 B	増減 A－B	前年度比 A÷B
1. 国民健康保険料		国民健康保険事業費納付金等に充てるための保険料		8,890,700	8,548,668	342,032	104.00%
被 保 険 者	医療給付費分・現年分	収納率 90.00%	調定額 6,454,000	5,808,600	5,590,313	218,287	103.90%
	後期高齢者支援金分・現年分	収納率 90.00%	調定額 2,261,000	2,034,900	1,957,919	76,981	103.93%
	介護納付金分・現年分	収納率 90.00%	調定額 808,000	727,200	680,436	46,764	106.87%
	現年分合計	収納率 90.00%	調定額 9,523,000	8,570,700	8,228,668	342,032	104.16%
	医療給付費分・滞納繰越分	収納率 17.01%	調定額 1,275,413	216,936	230,920	▲ 13,984	93.94%
	後期高齢者支援金分・滞納繰越分	収納率 17.02%	調定額 415,913	70,787	61,697	9,090	114.73%
	介護納付金分・滞納繰越分	収納率 17.02%	調定額 189,624	32,277	27,111	5,166	119.05%
	滞納繰越分合計	収納率 17.01%	調定額 1,880,950	320,000	319,728	272	100.09%
退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分・滞納繰越分	収納率 -	調定額 0	0	177	▲ 177	0.00%
	後期高齢者支援金分・滞納繰越分	収納率 -	調定額 0	0	53	▲ 53	0.00%
	介護納付金分・滞納繰越分	収納率 -	調定額 0	0	42	▲ 42	0.00%
	退職・滞納繰越分合計	収納率 -	調定額 0	0	272	▲ 272	0.00%
2. 一部負担金		患者負担未収金の保険者徴収分		2	4	▲ 2	50.00%
3. 使用料・手数料		保険料納付証明書の発行手数料		1	1	0	100.00%
4. 国庫支出金		国からの補助金等		1	1	0	100.00%
災害臨時特例補助金		東日本大震災に伴う東電福島原発事故被災者に対する保険料減免・一部負担金免除に係る補助金		1	1	0	100.00%
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		マイナンバーカードと保険証の一体化について周知広報等事業に対する経費に対する補助金		0	0	0	-
5. 県支出金		県からの負担金等		28,216,124	29,072,442	▲ 856,318	97.05%
保険給付費等交付金・普通交付金		市町村が行った保険給付の実績に応じ、その同額が交付される		27,692,893	28,471,374	▲ 778,481	97.27%
保険給付費等交付金・特別交付金				523,231	601,068	▲ 77,837	87.05%
	うち保険者努力支援分	生活習慣病の予防やジェネリック医薬品の推進、医療費適正化等の取り組み等に応じて交付される		161,393	196,684	▲ 35,291	82.06%
	うち特別調整交付金分	システム改修費用や非自発的失業軽減による財政負担が多大会であること等により交付される		69,414	74,909	▲ 5,495	92.66%
	うち都道府県繰入金	市町村の特殊な事情に応じたきめ細かい調整等のために交付される		195,886	229,289	▲ 33,403	85.43%
	うち特定健診等負担金	特定健康診査・特定保健指導の事業費に対して交付される（補助率は国1/3、県1/3）		96,538	100,186	▲ 3,648	96.36%

令和7年度 松戸市国民健康保険特別会計予算（案）の主な内容（歳入）

（単位：千円）

歳入科目	概要	令和7年度当初 A	令和6年度当初 B	増減 A－B	前年度比 A÷B
6. 財産収入	国民健康保険事業財政調整基金の利子収入等	2	2	0	100.00%
7. 繰入金	一般会計等からの繰入金	4,475,746	5,297,715	▲ 821,969	84.48%
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	低所得者に係る保険料軽減相当額を繰り入れ（負担割合は県3/4、市1/4）	1,204,065	1,133,069	70,996	106.27%
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1人当たり平均保険料算定額の一定割合（7割軽減:15%、5割軽減:14%、2割軽減:13%）を軽減 世帯に属する一般被保険者数に応じた額を繰り入れ（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4）	772,747	770,480	2,267	100.29%
未就学児均等割保険料繰入金	未就学児に係る均等割額の減額相当額を繰り入れ（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4）	19,530	19,305	225	101.17%
職員給与費等繰入金	国保事業運営に伴う事務費（総務費等）に係る繰り入れ	731,497	709,644	21,853	103.08%
出産育児一時金繰入金	出産育児一時金の2/3相当額を繰り入れ	100,000	100,000	0	100.00%
保健事業費繰入金	一般会計からの法定外繰入金〔保健事業費分〕	249,268	257,688	▲ 8,420	96.73%
その他一般会計繰入金	一般会計からの法定外繰入金〔決算補填分〕	0	0	0	—
財政安定化支援事業繰入金	被保険者の年齢構成が高齢者（60～74歳）に偏っていることに伴う繰り入れ	33,310	56,972	▲ 23,662	58.47%
産前産後保険料繰入金	出産する予定または出産した被保険者の所得割額・均等割額の減額相当額を繰り入れ（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4）	5,578	3,868	1,710	144.21%
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	令和7年度保険料収入不足に対応するべく基金を活用するための基金取り崩し分	1,359,751	2,246,689	▲ 886,938	60.52%
8. 繰越金		300,000	1	299,999	30000000.00%
その他繰越金	前年度決算の実質収支による繰越金	300,000	1	299,999	30000000.00%
9. 諸収入	保険料延滞金及び交通事故等求償等による収入	23,005	23,008	▲ 3	99.99%
その他諸収入	第三者納付金等	23,005	23,007	▲ 2	99.99%
滞納処分費	不動産換価時に配当される滞納処分費分	0	1	▲ 1	0.00%
歳入合計		41,905,581	42,941,842	▲ 1,036,261	97.59%

令和7年度 松戸市国民健康保険特別会計予算（案）の主な内容（歳出）

（単位：千円）

歳出科目	概要							令和7年度当初 A	令和6年度当初 B	増減 A－B	前年度比 A÷B
1. 総務費	国保事業を行う上で、必要な人件費及び事務的経費等							735,910	715,066	20,844	102.91%
一般管理費	人件費、一般管理事業に係る電算委託料、消耗品費、郵送料等							614,915	610,522	4,393	100.72%
連合会負担金	千葉県国民健康保険団体連合会（レセプトを審査する機関）等に支払う負担金等							8,416	8,574	▲ 158	98.16%
賦課徴収費	保険料の賦課徴収事業に係る電算委託料、消耗品費、郵送料等							112,179	95,447	16,732	117.53%
滞納処分費	滞納処分に要する経費							0	1	▲ 1	0.00%
運営協議会費	国民健康保険運営協議会開催に係る経費							400	522	▲ 122	76.63%
2. 保険給付費	被保険者の傷病等に対する診療費の給付及び給付金の支給等							27,875,056	28,654,037	▲ 778,981	97.28%
	保険給付費の概要			件数 (件)	費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	1人当たり 保険者負担額 (円)				
療養給付費	病気やけがの保険診療で保険者が医療機関に支払う現物給付（7割、8割） ※3月～2月診療分	被保険者数	3月～2月診療分	1,374,357	32,218,169,000	375,228	275,101	23,620,998	24,381,396	▲ 760,398	96.88%
		85,863人									
退職被保険者等療養給付費			被保険者数	3月～2月診療分 ※遡及適用分	—	—	—	—	0	1,000	▲ 1,000
		—									
療養費	やむをえず療養の給付を受けられなかった場合に申請することによって支給される現金給付、接骨院等の柔道整復にかかる給付 ※4月～3月支給決定分		4月～3月支給決定分	38,480	390,215,000	4,545	3,261	280,000	296,550	▲ 16,550	94.42%
退職被保険者等療養費			4月～3月支給決定分 ※遡及適用分	—	—	—	—	0	100	▲ 100	0.00%
審査支払手数料	千葉県国保団体連合会のレセプト審査の手数料		1件当たり 療養給付費61円・療養費（一般36円・柔整58円）					87,995	57,958	30,037	151.83%
高額療養費	医療機関に支払った1ヶ月の窓口負担が一定額（自己負担限度額）を超えた場合、国保の担当窓口へ申請することにより、超えた分が高額療養費として支給される給付							3,695,220	3,725,970	▲ 30,750	99.17%
退職被保険者等高額療養費								0	100	▲ 100	0.00%
高額介護合算療養費	医療保険の一部負担金と介護保険の利用者負担額の合計が高額となったときに支給される療養費							8,500	8,000	500	106.25%
退職被保険者等高額介護合算療養費								0	100	▲ 100	0.00%
移送費	緊急を要する場合に発生する搬送費用等の現金給付							180	180	0	100.00%
退職被保険者等移送費								0	20	▲ 20	0.00%
出産育児一時金	出産費用の助成を目的とした給付（1件488,000円、産科医療補償制度に加入した医療機関の場合は500,000円）							150,000	150,000	0	100.00%
出産育児一時金支払手数料	出産育児一時金を医療機関に直接支払う際、千葉県国保団体連合会に支払う事務手数料（1件につき210円）							63	63	0	100.00%
葬祭費	被保険者が死亡したとき、葬儀を行った者に一律50,000円が支給される給付							32,000	32,000	0	100.00%
傷病手当金	新型コロナウイルスに感染した、または感染が疑われる症状がある場合に、被用者である被保険者等が休みやすい環境を整えるために支給される給付							100	600	▲ 500	16.67%

令和 7 年度 松戸市国民健康保険特別会計予算（案）の主な内容（歳出）

（単位：千円）

歳出科目	概要	令和 7 年度当初 A	令和 6 年度当初 B	増減 A - B	前年度比 A ÷ B
3. 国民健康保険事業費納付金	平成30年度からの国保都道府県化に伴い、千葉県に支払うこととなった納付金	12,806,326	13,118,254	▲ 311,928	97.62%
医療給付費分	医療機関に支払う保険給付費を賄うために、県に支払う納付金	8,473,576	8,643,603	▲ 170,027	98.03%
後期高齢者支援金等分	後期高齢者医療制度を支援するために、県に支払う納付金	3,173,004	3,288,785	▲ 115,781	96.48%
介護納付金分	介護保険制度を支援するために、県に支払う納付金	1,159,746	1,185,866	▲ 26,120	97.80%
4. 保健事業費	平成20年度から実施された特定健康診査及び特定保健指導のための事業費等	359,286	361,181	▲ 1,895	99.48%
特定健康診査等業務	内臓脂肪症候群対策のための特定健康診査、特定保健指導、35歳から39歳の国保健康診査に要する経費	294,516	297,329	▲ 2,813	99.05%
人間ドック助成業務	40歳以上の国保加入者の人間ドック受診者に対する費用の一部助成金（上限15,000円）	39,600	40,200	▲ 600	98.51%
特定健康診査啓発業務	受診勧奨等で特定健康診査受診者への啓発を図る	15,585	16,595	▲ 1,010	93.91%
保健衛生普及事業	医療費通知の発送やパンフレットの発行に係る経費	9,585	7,057	2,528	135.82%
5. 基金積立金	国民健康保険事業財政調整基金への積立金	1	1	0	100.00%
6. 諸支出金	保険料還付金及び国庫・県支出金の償還等に充てる支出金	99,002	63,303	35,699	156.39%
7. 予備費		30,000	30,000	0	100.00%
歳出合計		41,905,581	42,941,842	▲ 1,036,261	97.59%

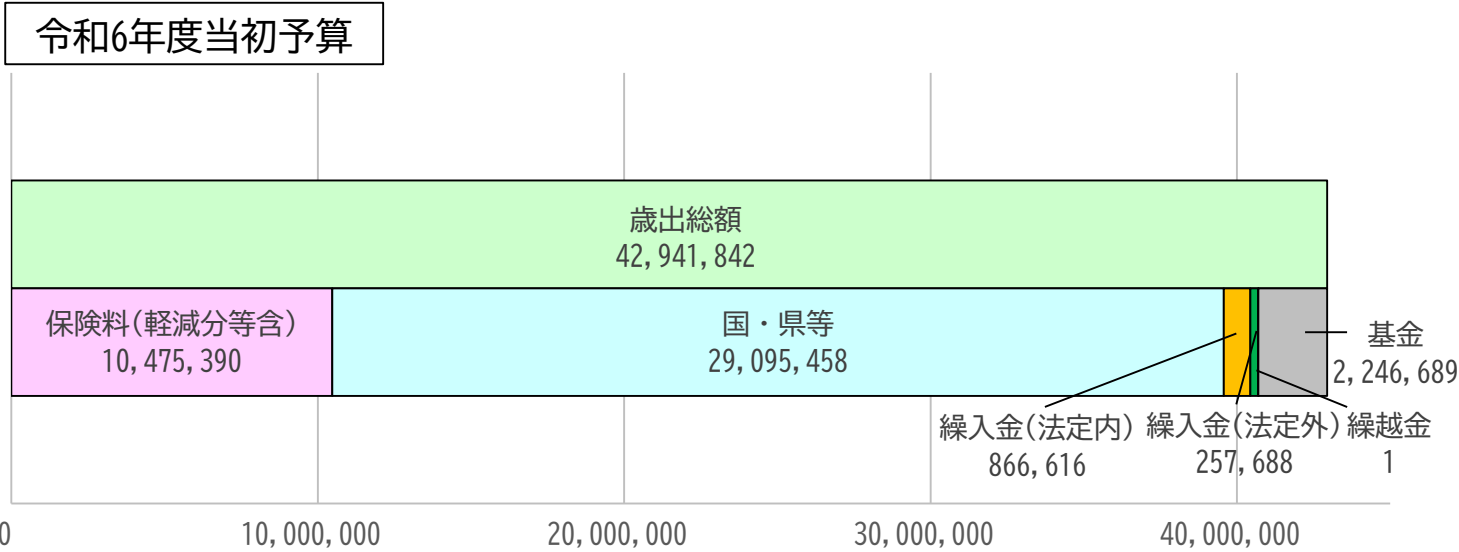
令和7年度 松戸市国民健康保険特別会計 予算（案）の概要

健康医療部国保年金課

松戸市国民健康保険特別会計予算（案）

令和7年度当初予算額は419億558万1千円となり、前年度と比較して10億3,626万1千円の減額となった。

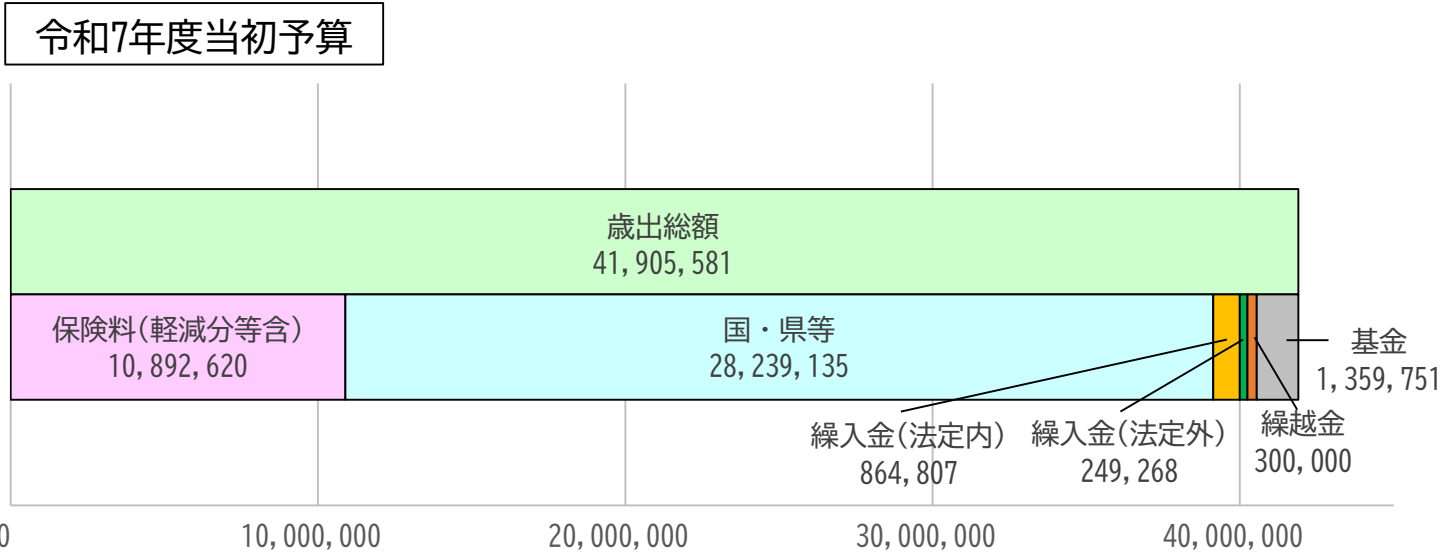
⇒被保険者数の減少による保険給付費総額が減額となったことが主な要因。



(単位：千円)

歳出科目	予算額
総務費	715,066
保険給付費	28,654,037
国民健康保険事業費納付金	13,118,254
保健事業費	361,181
諸支出金	63,303
その他	30,001
合計	42,941,842

歳入科目	予算額
国民健康保険料(保険料軽減分含む)	10,475,390
国・県等	29,095,458
一般会計繰入金(法定内)	866,616
一般会計繰入金(法定外)	257,688
繰越金	1
財政調整基金繰入金	2,246,689
合計	42,941,842



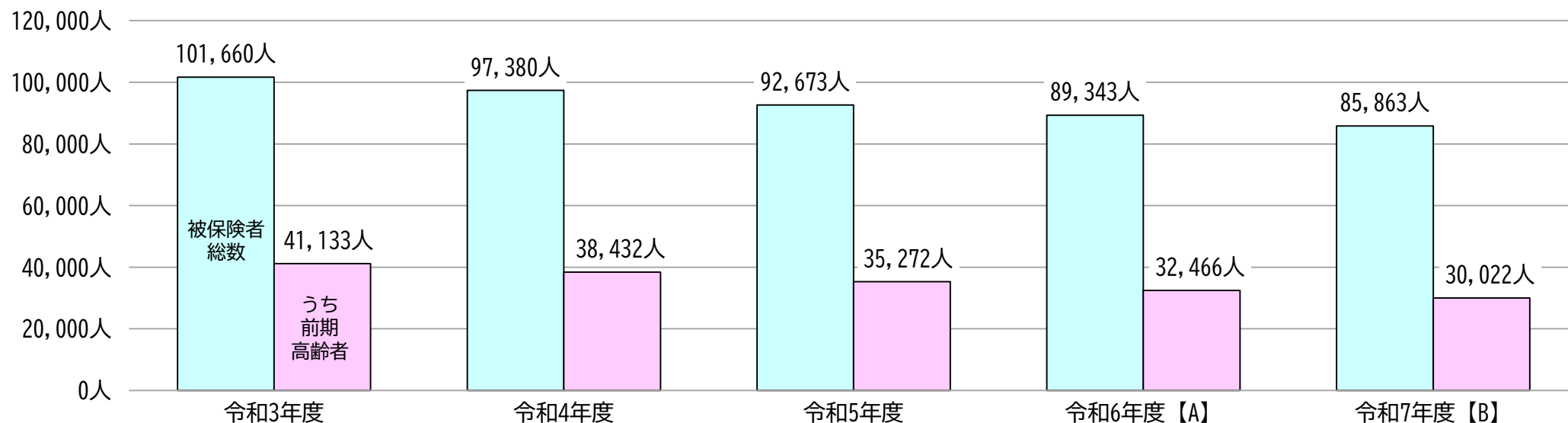
(単位：千円)

歳出科目	予算額
総務費	735,910
保険給付費	27,875,056
国民健康保険事業費納付金	12,806,326
保健事業費	359,286
諸支出金	99,002
その他	30,001
合計	41,905,581

歳入科目	予算額
国民健康保険料(保険料軽減分含む)	10,892,620
国・県等	28,239,135
一般会計繰入金(法定内)	864,807
一般会計繰入金(法定外)	249,268
繰越金	300,000
財政調整基金繰入金	1,359,751
合計	41,905,581

本市の国民健康保険の加入者等の推移

- 国民健康保険の加入者（被保険者）は、かつては農林水産業や自営業などに携わっている人が多かったが、現在は、無職（年金受給者を含む）と被用者が多い。
- 被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行などにより減少傾向にある。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度【A】	令和7年度【B】	増減【B】－【A】
総人口	497,614人	497,411人	497,993人	500,082人		
総世帯数	244,681世帯	247,200世帯	250,251世帯	254,494世帯		
被保険者世帯数	70,027世帯	68,024世帯	65,696世帯	64,420世帯	62,781世帯	△ 1,639世帯
被保険者数	101,660人	97,380人	92,673人	89,343人	85,863人	△ 3,480人
（再掲）前期高齢者（65歳～74歳）	41,133人	38,432人	35,272人	32,466人	30,022人	△ 2,444人
（再掲）70歳～74歳	25,802人	24,213人	21,936人	19,662人	17,931人	△ 1,731人

※総人口・総世帯数……9月末時点のもの。

※被保険者世帯数・被保険者数……令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込み、令和7年度は当初予算積算時に見込んでいる年度平均。

本市の年度別保険料率

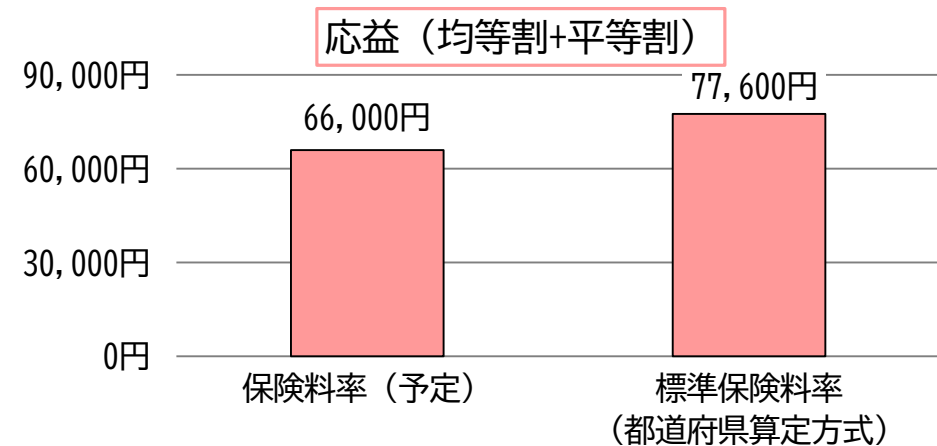
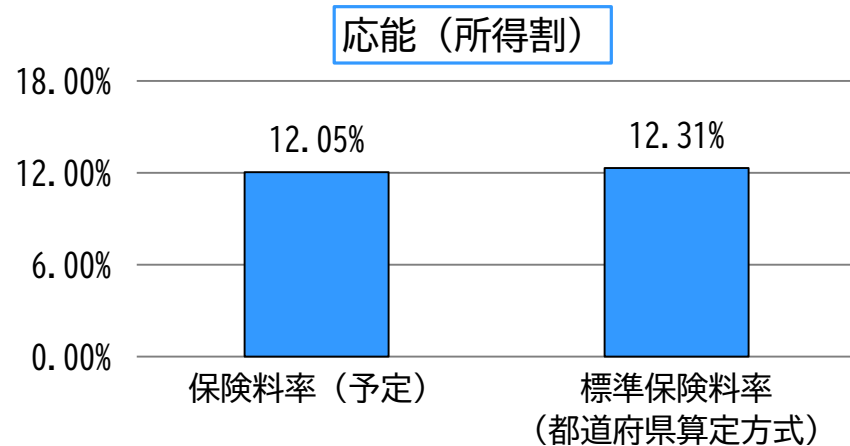
令和7年度保険料率

- 国民健康保険事業費納付金を県に支払うための主な財源は保険料収入となるが、令和7年度の予算編成時において、単年度の実質収支が約17億円不足する状況であり、本来であれば保険料率の引き上げを行うことで収支を均衡させなければならない。しかしながら、令和6年度国民健康保険特別会計（決算見込）において、保険料収入に係る所得が増えている状況により令和7年度への繰越金が生じる見込みであること、所得増の一方で生じている物価高騰等の影響も鑑み、保険料率を据え置くこととする。
（不足する財源は、一般会計予算を活用すること（加入者以外の方にも負担いただくこと）となる。）
- 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、賦課限度額が106万円から109万円に引き上げとなる。

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（予定）
医療分	所得割（料率）	7.52%	7.52%	7.52%	7.62%	7.62%
	均等割額（被保険者1人当たり）	19,500円	19,500円	19,500円	21,000円	21,000円
	平等割額（1世帯当たり）	18,000円	18,000円	18,000円	18,000円	18,000円
	賦課限度額（1世帯当たり）	630,000円	650,000円	650,000円	650,000円	660,000円（改定）
後期分	所得割（料率）	2.24%	2.24%	2.24%	2.62%	2.62%
	均等割額（被保険者1人当たり）	6,000円	8,000円	8,000円	12,000円	12,000円
	賦課限度額（1世帯当たり）	190,000円	200,000円	220,000円	240,000円	260,000円（改定）
介護分	所得割（料率）	1.61%	1.61%	1.61%	1.81%	1.81%
	均等割額（被保険者1人当たり）	12,900円	12,900円	12,900円	15,000円	15,000円
	賦課限度額（1世帯当たり）	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円
合計	所得割（料率）	11.37%	11.37%	11.37%	12.05%	12.05%
	均等割額（被保険者1人当たり）	38,400円	40,400円	40,400円	48,000円	48,000円
	平等割額（1世帯当たり）	18,000円	18,000円	18,000円	18,000円	18,000円
	賦課限度額（1世帯当たり）	990,000円	1,020,000円	1,040,000円	1,060,000円	1,090,000円（改定）

本市の令和7年度保険料率（予定）と標準保険料率

- 平成30年度からの国保都道府県化により、千葉県が県内の医療給付費などの見込みをもとに、各市町村の被保険者数や所得水準などに応じて、各市町村に国民健康保険事業費納付金を割り当て、市町村はその額を県に納付する仕組みとなった。
- 納付金を支払うための主な財源となるのは保険料収入であるため、市町村は県から示された標準保険料率を参考に被保険者に保険料の賦課を行い、徴収を実施することとなっている。
標準保険料率とは、納付金を支払うのに十分な保険料収入が得られると県が算定した市町村ごとの料率。



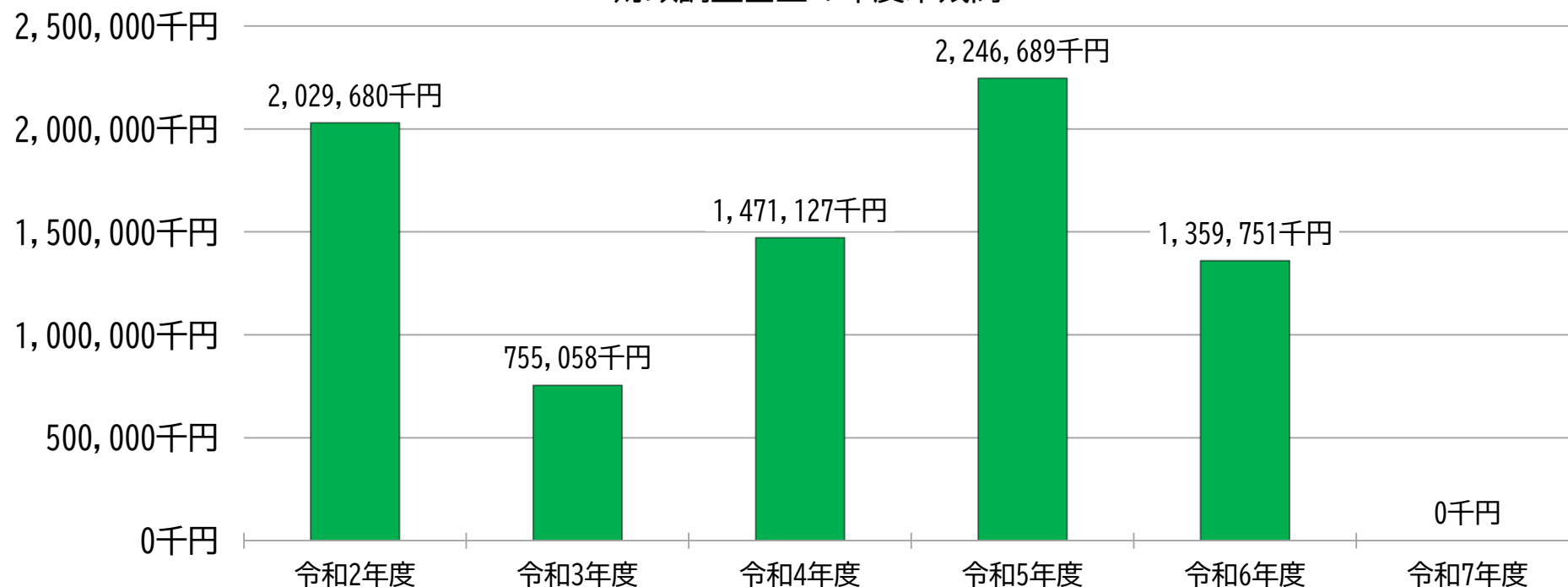
令和7年度			保険料率(予定) 【A】	標準保険料率 (都道府県算定方式) 【B】	差 【A】 - 【B】
医療分	応能	所得割	7.62%	7.05%	+ 0.57%
		均等割	21,000円	43,028円	△ 22,028円
	応益	平等割	18,000円	-	+ 18,000円
後期分	応能	所得割	2.62%	2.82%	△ 0.20%
	応益	均等割	12,000円	16,946円	△ 4,946円
介護分	応能	所得割	1.81%	2.44%	△ 0.63%
	応益	均等割	15,000円	17,626円	△ 2,626円
合計	応能（所得割）		12.05%	12.31%	△ 0.26%
	応益（均等割+平等割）		66,000円	77,600円	△ 11,600円

※標準保険料率は、国の概算要求に基づく数値（仮係数）であるため、今後変動する可能性あり。

国民健康保険事業財政調整基金の推移

- 令和7年度の保険料収入の不足に対応するべく、令和6年度3月補正予算にて一般会計予算を活用すること（加入者以外の方にも負担いただくこと）により基金の積み立てを行う。そのため、令和6年度末残高は13億5,975万1千円となる見込み。
- 令和6年度末残高の全額を令和7年度予算に充てるため、令和7年度末の残高は0円となる見込み。

財政調整基金の年度末残高



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
取崩額	1,172,906千円	1,274,622千円	755,058千円	1,471,127千円	2,246,689千円	1,359,751千円
積立額	0千円	0千円	1,471,127千円	2,246,689千円	1,359,751千円	0千円
残高	2,029,680千円	755,058千円	1,471,127千円	2,246,689千円	1,359,751千円	0千円

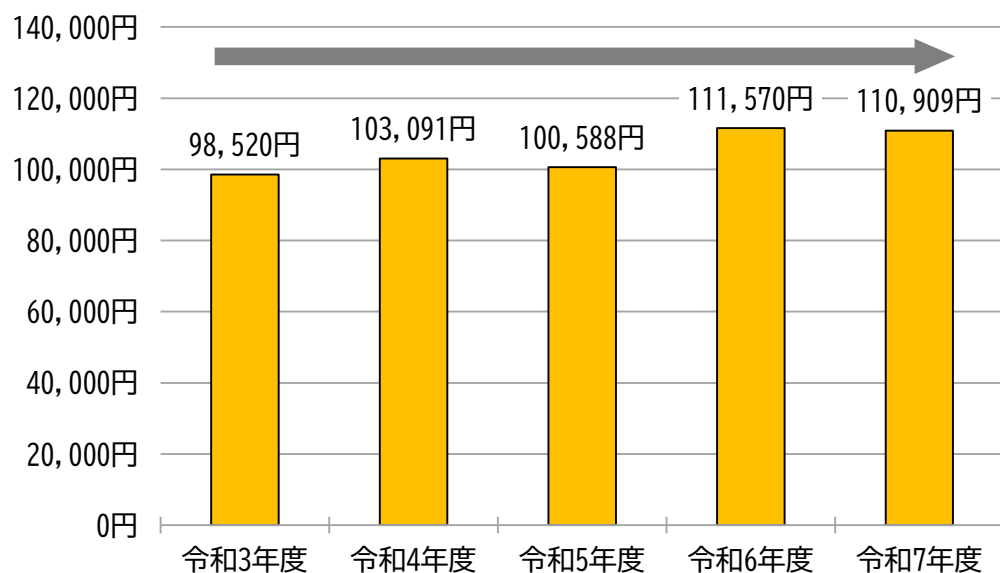
※令和6年度の基金残高は、3月補正予算後のもの。

令和7年度の基金残高は、当初予算編成後の基金残高であるため今後変動する可能性あり。

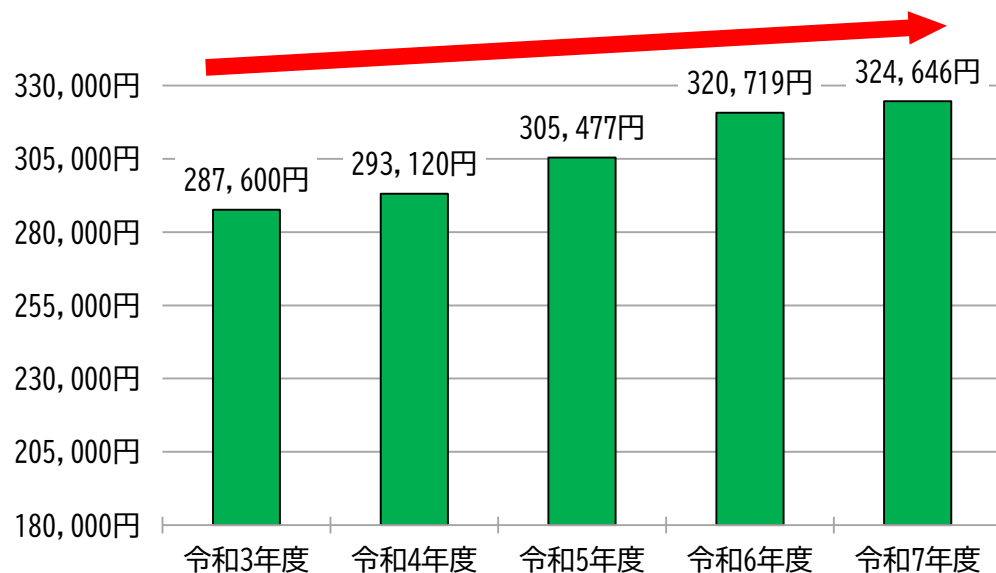
一人当たり保険料(調定額)・一人当たり保険給付費(市負担額)

- 国民健康保険は、協会けんぽや組合健保といった他の健康保険よりも、被保険者の平均所得が低い水準であること等により、急激な保険料の増加が見込めない状況にある。
- 一人当たり保険料(調定額)は、令和6年度保険料率の引き上げたことや所得が増えている傾向にある等の影響により、前年度(令和5年度)より増加傾向である。
- 一人当たり保険給付費(医療費総額のうち本市が負担する額)は、高齢化や医療技術の高度化等により増加傾向にある。

一人当たり保険料(調定額)



一人当たり保険給付費(市負担額)

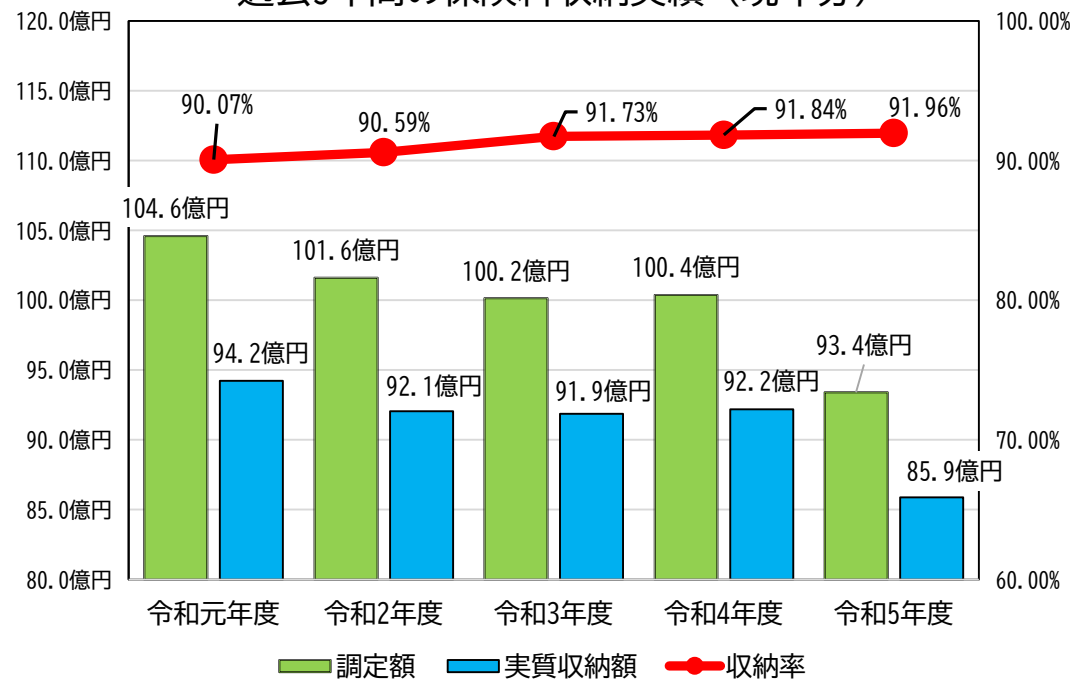


※一人当たり保険料(調定額)、一人当たり保険給付費(松戸市負担額)ともに、令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込み、令和7年度は当初予算積算時に見込み。

令和7年度予算 歳入「国民健康保険料」

- 千葉県に納める国民健康保険事業費納付金に充てる財源として、医療給付費分保険料・後期高齢者支援金等分保険料・介護納付金分保険料を被保険者から賦課・徴収することとなる。
- 現年分保険料収納率92%**を目標とし、滞納累積を防止するため現年分徴収に重点を置き、滞納整理の早期着手に努める。
- 納期内納付を推進するため、**口座振替を原則化**。

過去5年間の保険料収納実績（現年分）



予定収納率

現年分保険料収納率は、ここ数年91%を確保している状況ではあるが、予算においては固く見積もることが財政上の原則であるため、**令和7年度の現年分収納率を90.0%に設定**。

【保険料予算額（現年分）】

年度	調定額	収納率	予算額	対前年度
令和5年度	10,015,338千円	89.5%	8,963,729千円	5,055千円
令和6年度	9,194,043千円	89.5%	8,228,668千円	△ 735,049千円
令和7年度	9,523,000千円	90.0%	8,570,700千円	342,032千円

収納率向上に向けた主な取り組み

〈早期納付指導の徹底〉

- ・SMS（ショートメッセージ）を活用して、口座残高確認の注意喚起や自主納付勧奨及び納付相談休日窓口の案内をする。
- ・自動音声案内電話を活用して、支払忘れの方や督促告に反応しない未納者に対し、音声案内により納付を促す。

〈口座振替登録手続きの推奨を徹底〉

- ・口座振替率が高い市町村は収納率も高い傾向であるため、窓口で国保加入手続や保険料納付時に、口座振替登録の推奨を徹底し、口座振替受付端末を活用して新規口座登録件数を増やす。

令和7年度予算 歳出「保険給付費」

【予算の推移】

年度	予算額	対前年度	伸長率
令和5年度予算	30,059,641千円	934,354千円	3.21%
令和6年度予算	28,654,037千円	△ 1,405,604千円	△ 4.68%
令和7年度予算	27,875,056千円	△ 778,981千円	△ 2.72%

令和7年度の取り組み

保険給付費（医療費総額のうち本市が負担する額）は減少傾向にあるものの、被保険者の高齢化や医療技術の高度化等により一人当たり保険給付費が増加傾向にあることから、レセプト点検の強化や後発医薬品使用促進等の医療費適正化に向けた取り組みを進める。

医療費・医療給付の適正化に向けた主な取り組み ※保険者努力支援交付金の対象

〈後発医薬品（ジェネリック医薬品）数量ベース平均使用率の向上〉

ジェネリック医薬品の使用について、国の目標使用率80%以上を保ちつつ、普及・促進することで医療費の伸びを抑えるため、ジェネリック医薬品差額通知を年2回送付している。

〈医療費通知〉

医療費に対する認識、理解を深めていただくため、年1回通知を行っている。

〈重複多受診者対策〉

重複した内服薬・外用薬を処方された被保険者に対して、松戸市薬剤師会と連携して通知を行い、面談指導を実施している。

〈レセプト点検の強化〉

医科・歯科・調剤におけるレセプトの1次審査・点検は、全市町村が国民健康保険団体連合会に委託し、審査・点検を実施しているが、さらなる点検体制強化のため、本市では、2次審査・点検を専門業者に委託し実施している。

〈柔道整復施術療養費の適正化〉

適正支給を行う観点から、申請書の全件調査を専門業者に委託して、施術内容の点検を行っている。

令和7年度予算 歳出「保健事業費（その1）」

【予算の推移】

年度	予算額	対前年度	伸長率
令和5年度予算	402,674千円	6,757千円	1.71%
令和6年度予算	361,181千円	△ 41,493千円	△ 10.30%
令和7年度予算	359,286千円	△ 1,895千円	△ 0.52%

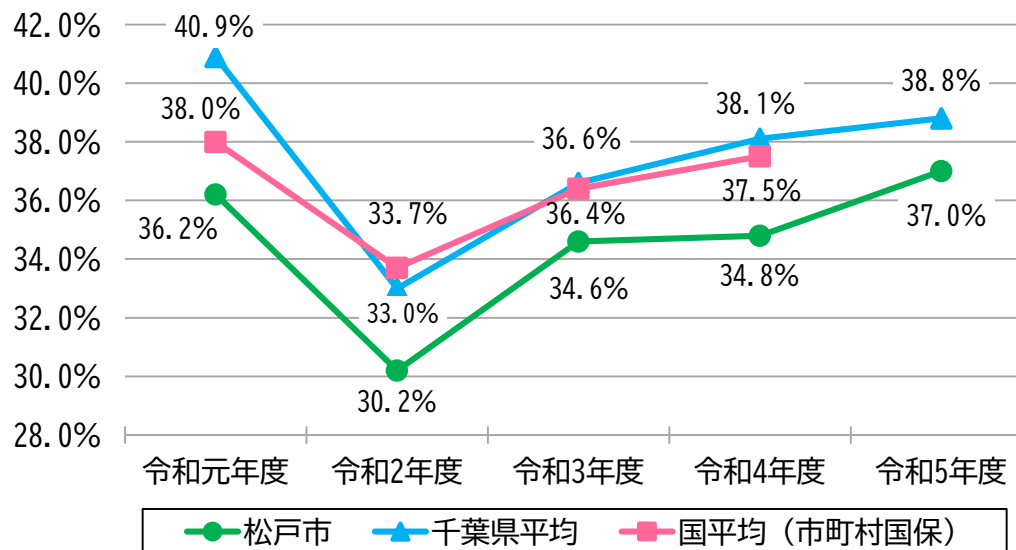
令和7年度の取り組み

「第3期データヘルス計画」「第4期特定健康診査等実施計画」（計画期間：令和6年度～令和11年度）に基づき、「糖尿病及び糖尿病性腎症重症化予防」「特定健康診査受診率向上」「特定保健指導実施率向上」を中心とした保健事業の効果的、効率的な実施を図る。

<特定健康診査等業務>

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の早期発見・早期介入により重症化を防ぎ、医療費の伸びの適正化を図ることを目的とするもの。

特定健診受診率（法定報告値）



【特定健康診査等の推移】

区分		令和5年度予算	令和6年度予算	令和7年度予算
特定健康診査	対象者数	73,000人	70,900人	68,100人
	受診者数	29,200人	26,920人	26,168人
	受診率	40.0%	38.0%	38.4%
35歳から39歳の 国保健康診査	対象者数	4,800人	4,700人	4,520人
	受診者数	672人	660人	640人
	受診率	14.0%	14.0%	14.2%
人間ドック	受診者数	2,820人	2,680人	2,640人

※令和7年度の特定健康診査受診率を過去の実績等に鑑み38.4%に設定。
本市の特定健診受診率は千葉県平均・国平均と比較して低い状況であるため、令和7年度も引き続き受診率向上に向けた取り組みの強化を図る。

受診率向上に向けた主な取り組み

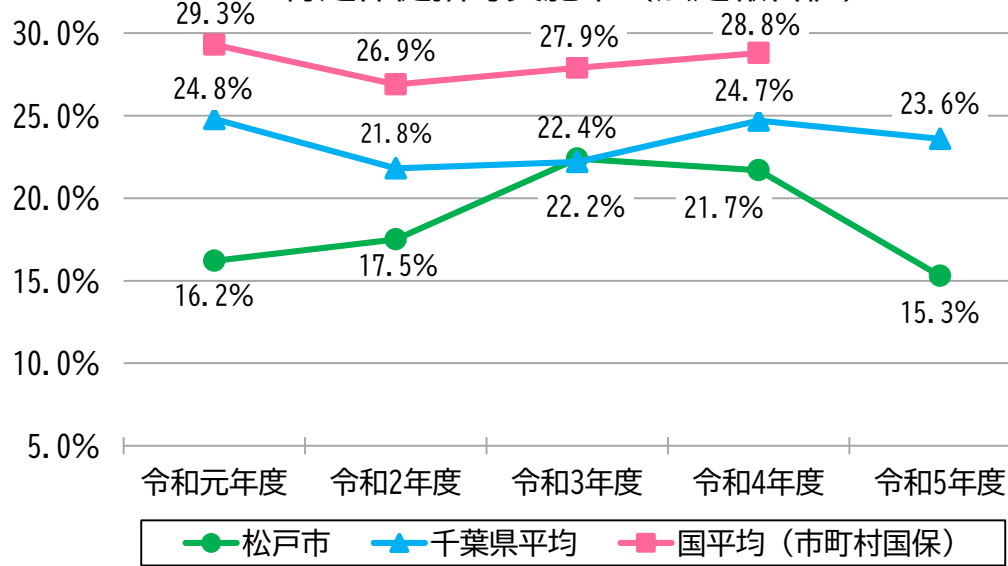
健診未受診者に対し、AI（人工知能）を活用して各自の健康意識に合わせた勧奨通知を送信するほか、携帯電話のショートメッセージによる受診勧奨、チラシ等を用いたかかりつけ医師からの受診勧奨等を実施する。

令和7年度予算 歳出「保健事業費（その2）」

<特定保健指導>

特定健康診査等で内臓脂肪型肥満を伴う高血圧・脂質異常症・糖尿病等の生活習慣病の危険因子が見つかった人に対し、保健師・管理栄養士が食事や生活習慣の改善についての支援を実施する。

特定保健指導実施率（法定報告値）



【特定保健指導の推移】

区分		令和5年度予算	令和6年度予算	令和7年度予算
対象者数		3,000人	2,800人	2,700人
実施者数	委託	890人	835人	714人
	直営	10人	5人	0人
実施率		30.0%	30.0%	26.4%

※令和7年度の特定健康診査受診率を過去の実績等に鑑み26.4%に設定。
本市の特定保健指導実施率は千葉県平均・国平均と比較して低い状況であるため、令和7年度も引き続き実施率向上に向けた取り組みの強化を図る。

実施率向上に向けた主な取り組み

専門事業者に外部委託を行い、文書・電話による効果的な利用勧奨を行うと共に、ICTを活用した面談、土日・夜間での面談等、利用しやすい環境の整備を図る。
集団健診会場にて特定保健指導初回面接を実施。

糖尿病・CKD（慢性腎臓病）重症化予防への取り組み

「糖尿病・CKD対策推進ネットワーク会議」において三師会等関係機関（医師会・歯科医師会・薬剤師会等）と連携して、従来の重症化予防プログラムを改定した「糖尿病・CKD重症化予防プログラム」を令和5年度に策定。
プログラムに沿った取り組みを引き続き実施する。

【具体的な取り組み】

- ・対象者を専門医に繋ぐための医療機関同士の紹介様式・紹介の流れを構築
- ・未治療者に対する医療機関受診勧奨の実施
- ・発症する前や早期の段階で、重症化予防のための保健指導を実施
- ・腎機能をあらわすCKDシールを市内薬局で対象者のお薬手帳に貼付